

羽ばたけ 起業家

交流・育成の現場

福祉ベンチャーパートナーズ（東京・千代田）は障害者の経済的な自立支援を目指す福祉施設に経営コンサルティングをしている。同社が年一回十二日間で二十四講座開いているのが「福祉起業家経営塾」だ。

障害を持つ人が施設以外で職を得るのは難しい。障害者の自立には「施設の作業による工賃よりも多く給料が出せる経営状態のいい企業が雇用創出することが必要」（大塚由紀子社長）。

そこで二〇〇四年、障害者に職を提供する事業を始める福祉起業家を対象とした起業塾を開いた。大企業には障害者雇用に限界があるので、障害者雇用を前提にした事業モデルを創出しようという発想だ。現場実習や経営知識の講義を経て、ビジネスプランを作成する。参加者は障害者が身近にいる人や福祉施設で働く職員、学校



講師と参加者の結束が強まるという会を重ねることに

障害者雇用モデルを提案

の教師がほとんど。経営知識がない受講者も多かったため、マーケティングや資金計画の立て方、会社設立や財務、会計などに関する講座など基礎から実務まで組み込む。

さらに福祉や障害者雇用に関する知識が不可欠。第三期の〇六年は障害者雇用で実績のあるパン屋や清掃会社で現場研修をしたほか、福祉起業家の先輩、積極的に障害者を雇用するファーストリテイリングなど大手企業からの講師を招いた。

「ほがらかな笑顔の若者が清掃すれば、高齢者も心地よく過ごせる」。第三期生の星野直美さんは現在、高齢者施設向けの清掃会社の起業を考えている。障害児施設に在ると、高齢者施設に在ると、両親をつなぎたいと思に至った。

義務教育終了後も就職が難しく、単純作業による工賃では自立しづらい現実を目の当たりにし、経営塾の門をたたいた。当初は「ほわんとしていた」（星野さん）が、四カ月間、受講生や講師と励まし合いながら事業計画を練ったという。

福祉起業家経営塾に参加したのは第三期までで約五十人。うち実際に起業したのは四人。第一、二期は福祉起業家応援団として名を連ねる上場企業社長の講義やメディアの紹介が呼び水となり各二十人が集まったが、三年目は十人に減少した。

参加者が減る一方で、講義の内容は実務面を中心に充実させてきた。「福祉起業家が増えないと障害者雇用も増えないため」と大塚社長は説明する。今年の秋も第四期生を募集する計画だ。

福祉ベンチャーパートナーズ

福祉ベンチャー
パートナーズの概要

設立 2003年
社長 大塚由紀子氏
設社活動内容

障害者の給与向上に取り組む福祉施設や雇用拡大に取り組む企業や団体に対し、経営コンサルティングや教育研修、ネットワーク構築支援を行う